

(案)

仕様書

1. 件名

専門人材を活用した SNS 情報発信支援業務委託

2. 履行期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

3. 履行場所

区指定場所

4. 目的

SNS の急速な普及に伴い、品川区（以下「区」という。）では、各種 SNS を活用して区政情報の発信に取り組んでいるが、全 SNS 共通の「画一的な広報」となっており、各プラットフォームの特性やターゲットに合わせた発信ができていない。

そこで、SNS 発信で高い専門性と豊富な勤務経験を有する専門人材の知見を活用することで、「エモーショナルな広報」への転換を実現し、区民への迅速で効果的な情報提供および職員の広報力向上につなげていく。

5. 業務内容

本業務の範囲は次のとおりとする。内容については、その都度、あらかじめ、区と受託者が協議を行った上で決定する。

（1）SNS での情報発信に関する支援

専門人材の協力を得て実施する項目とその内容は以下のとおりとする。

①「広報戦略方針（仮称）」の策定支援

SNS での情報発信にあたって考慮すべきポイント、各 SNS の特徴などを整理するほか、「エモーショナルな広報」の実現に向け、効果的な情報発信のあり方をまとめる。

②区の施策や魅力を紹介するショート動画の制作

月 2 本程度、区長出席イベント等の現場撮影を行い、30 秒から 1 分程度のショート動画を制作する。制作した動画は区公式 SNS で発信を行う。

6. 執行体制等

（1）受託者は、本業務に精通した従事者を配置するとともに、本業務を行うに当たり総括責任者を定め、業務スケジュールおよび進行状況を適切に管理する。また、区と綿密な連絡をとり、情報共有を図るものとする。

（2）受託者は業務実施に当たり、事前に、実施方法、総括責任者氏名、作業人員等を記載した業務実

(案)

施計画書を契約締結後速やかに提出し、区の承認を得ること。なお、総括責任者を含む作業員等が本業務の遂行に支障をきたすと認められたときは、区は受託者に対し担当者の変更を求めることができる。

7. 成果品

受託者は、契約期間内に以下の成果品を区へ提出する。なお、受託者は、成果品に瑕疵が発見された場合には、履行期間経過後であっても、区の指示に基づき、速やかに成果品の修正を行う。修正に要する費用は、すべて受託者の負担とする。

- ・広報戦略方針（仮称）（A 4 版）
 - ・SNS 発信用ショート動画（30 秒～1 分）
 - ・本業務に関する完了報告書（A 4 版）
- ※提出は、電子データ 1 部を納品すること。
- ※成果品の電子データは、CD-ROM または DVD-ROM で提出すること

8. 成果品の利用および著作権

- （1）受託者は、区に対し、本業務の成果品に関する全ての著作権を譲渡する。ただし、本業務内容により別途協議が必要な場合は、この限りではない。
- （2）区は、本業務の成果品の変更を行うことができるものとし、受託者は本業務の成果品に関する著作人格権を行使しないものとする。
- （3）受託者は、成果品が第三者の著作権を侵害しないことを保証し、第三者から成果品に関して著作権侵害を主張された場合の一切の責任は、受託者が負うものとする。

9. 機密の保持

- （1）受託者は、委託業務にあたって知り得た情報を、外部に漏らしたり、他の目的に利用してはならない。これは、本契約履行後または契約を解除された場合も同様とする。
- （2）受託者は、本契約に係る受託業務について、第三者に再委託してはならない。ただし、やむを得ず第三者に委託する必要がある時には、事前に区の承諾を得なければならない。
- （3）受託者は、委託者が立入りを認めた場所以外の立入りは出来ない。また、端末を使用する場合には、許可された端末および記憶媒体のみを使用し本委託業務以外には使用しないこと。

10. 損害賠償責任

- （1）本業務の実施にあたり、受託者の責に帰すべき事由により区または第三者に損害が生じた場合、受託者はその損害を賠償しなければならない。
- （2）区は、受託者の責に帰すべき事由により発生した損害について、第三者へ賠償した場合、受託者に対して、賠償した金額およびその他の賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

11. 守秘義務

別紙「個人情報を取り扱う委託契約の特記事項」のとおりとする。

(案)

12. 支払方法

支払いは、本契約に基づき制作された成果物の納品・検査終了後、適法な請求書に基づき、30 日以内に支払う。

13. その他

- (1) 受託者は、品川区が制定する条例、規則等を遵守するものとする。
- (2) 本契約業務の実施にあたっては、区担当職員と綿密な打ち合わせを行い、作業を進めること。
- (3) 本契約業務の実施経費（人件費および事業実施に係る消耗品、その他諸経費等）は、すべて契約代金に含まれるものとする。
- (4) 本仕様書の内容に定めのない事由が発生した場合には、区と受託者との協議により定めるものとする。
- (5) 履行時における車両について
 - ①本契約の履行に当たって自動車を使用し、または使用させる場合は、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 215 号）他、各県条例に規定するディーゼル車規制に適合する自動車とすること。
 - ②適合の確認のために、当該自動車の「自動車検査証（車検証）」および「粒子状物質減少装置装着証明書」等の提示または写しの提出を求められた場合は、速やかに提示または提出すること。
- (6) 区は、区独自の仕組みである「しながわエコリンク」（環境マネジメントシステム）に基づき、全庁を挙げて環境への取組を推進していることから、契約の履行にあたっては次に掲げる事項について配慮すること。
 - ①業務の効率的な実施を心がけ、省エネルギー・省資源に努めること。
 - ②業務に関連する環境法令を遵守し、環境や人に影響を及ぼす事故を防止すること。
- (7) 区は、情報セキュリティ対策の一環として庁内ネットワーク接続端末に生体認証方式を導入していることから、契約の履行にあたって庁内ネットワーク接続端末を使用する場合、端末使用者は生体情報の登録を行うこと。

14. 連絡先 区長室戦略広報課報道担当 竹本
電話 03-5742-6631 FAX03-5742-6870